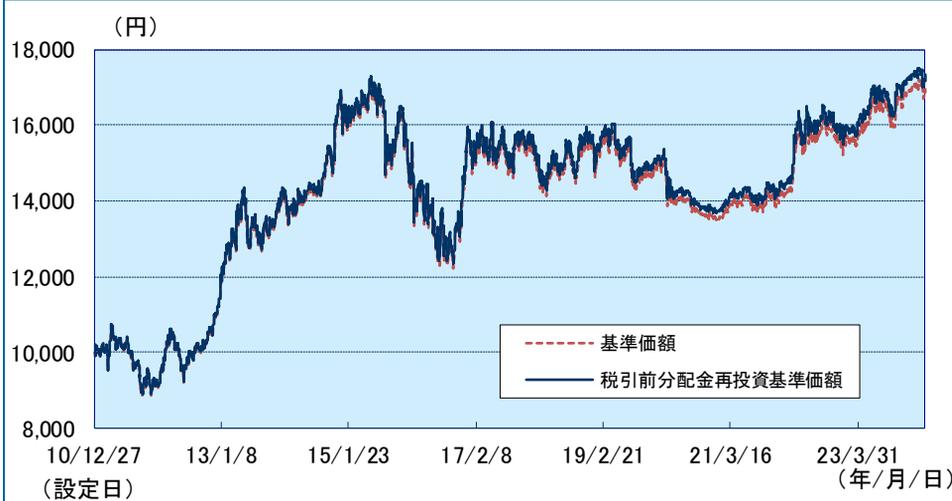


<為替ヘッジなしコース>

運用実績

運用実績の推移



ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信／内外／債券
- 信託設定日 2010年12月27日
- 信託期間 無期限
- 決算日 6月および12月の20日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額・純資産総額

基準価額	17,010円
(前月末比)	-127円
純資産総額	23.8億円
(前月末比)	-0.5億円

騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.74%	0.36%	6.72%	7.37%	22.14%	8.81%	73.32%

※基準価額(分配金再投資)およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。
 ※騰落率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 ※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。
 ※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配実績(税引前・過去5期分)

第22期	2021.12.20	10円
第23期	2022.6.20	10円
第24期	2022.12.20	10円
第25期	2023.6.20	10円
第26期	2023.12.20	10円

設定来累計 260円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配が行われない場合があります。

資産構成

投資対象ファンド	98.7%
テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド*	98.2%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.5%
コール・ローン等	1.3%
計	100.0%

※比率は純資産総額比であり、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 ※コール・ローン等＝純資産総額(100%)－投資対象ファンド

*フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ - テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」)です。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
 Copyright © 2022. Franklin Templeton. All rights reserved.

<毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

運用実績

ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信／内外／債券
- 信託設定日 2010年12月27日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

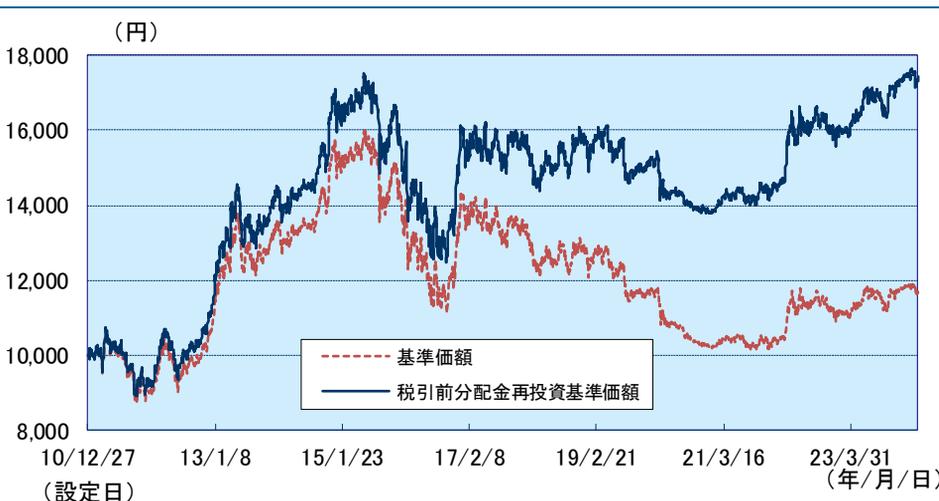
基準価額・純資産総額

基準価額	11,768円
(前月末比)	-112円
純資産総額	1.1億円
(前月末比)	-0.0億円

分配実績(税引前・過去20期分)

第140期	2022.9.20	25円
第141期	2022.10.20	25円
第142期	2022.11.21	25円
第143期	2022.12.20	25円
第144期	2023.1.20	25円
第145期	2023.2.20	25円
第146期	2023.3.20	25円
第147期	2023.4.20	25円
第148期	2023.5.22	25円
第149期	2023.6.20	25円
第150期	2023.7.20	25円
第151期	2023.8.21	25円
第152期	2023.9.20	25円
第153期	2023.10.20	25円
第154期	2023.11.20	25円
第155期	2023.12.20	25円
第156期	2024.1.22	25円
第157期	2024.2.20	25円
第158期	2024.3.21	25円
第159期	2024.4.22	25円

運用実績の推移



騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.73%	0.35%	6.67%	7.32%	22.16%	9.09%	74.48%

- ※基準価額(分配金再投資)およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。
- ※騰落率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
- ※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。
- ※基準価額および分配金は1万円当たりの額です。
- ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資産構成

投資対象ファンド	98.7%
テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド*	98.0%
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.7%
コール・ローン等	1.3%
計	100.0%

※比率は純資産総額比であり、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
※コール・ローン等＝純資産総額(100%)－投資対象ファンド

*フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ - テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、「JPYクラス」)です。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたり、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
Copyright © 2022. Franklin Templeton. All rights reserved.

(ご参考) 債券・外国為替市況

【グローバル債券市場】

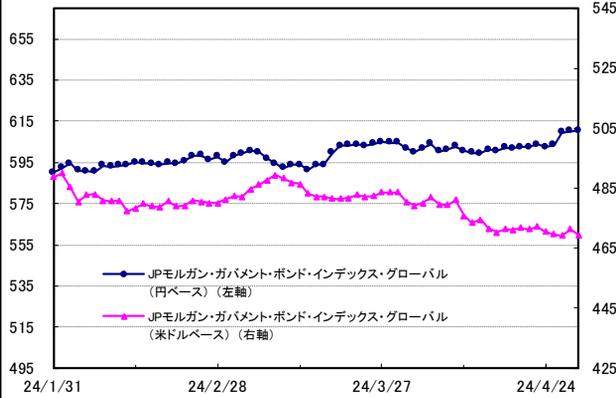
米国債券市場では、利回りが上昇(価格は下落)しました。米国の経済統計で雇用者数や消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を上回ったことなどから、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを急がないとの見方が強まり、利回りは上昇しました。
 欧州債券市場では、利回りが上昇(価格は下落)しました。FRBの利下げ先送り観測が強まったことで米国債利回りが上昇したため、ドイツの利回りも上昇しました。また、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)が好調だったことも、ドイツの利回りの上昇要因となりました。
 新興国債券市場では、利回りは概ね上昇しました。

【外国為替市場】

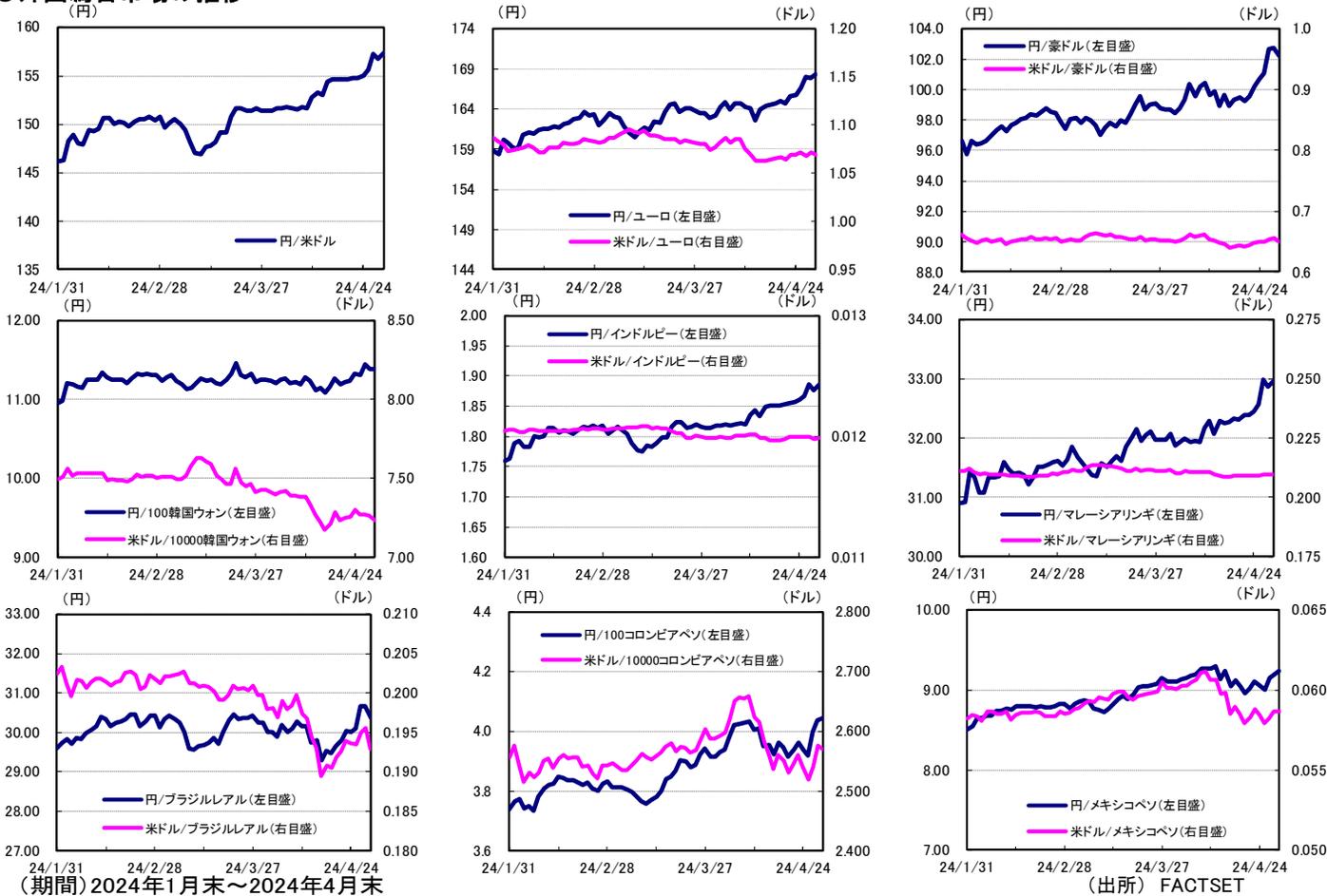
米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。米国の利下げ先送り観測が強まったことが米ドル高・円安の要因となりました。また、日銀が金融政策の現状維持を決定したため、米ドル買い・円売りの動きは強まりました。ただその後は急激に米ドル安・円高が進み、市場では日本の政府・日銀による円買いドル売りの為替介入があった可能性を指摘する声がありました。
 ユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。FRBの利下げ先送り観測が強まったことで、欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測も後退したため、ユーロ高・円安が進みました。また、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともユーロ高・円安の要因となりました。
 新興国通貨は、対円で概ね上昇しました。

●債券市場の推移

(JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル)



●外国為替市場の推移



※ 当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、当社はその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものであり、その情報の正確性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたり、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
 Copyright © 2022. Franklin Templeton. All rights reserved.

投資リスク

【基準価額の変動要因】

ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様は帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の国債および政府機関債等の債券に投資を行うため、以下の「主な変動要因」などがファンドの基準価額に影響を及ぼします。

■主な変動要因

金利変動リスク	債券の価格は、通常、金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇するという特性を持っており、金利変動の影響を受けます。
信用リスク	発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じた場合あるいはデフォルトが予想されると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
カントリーリスク	世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。このような場合に、ファンドの基準価額はその影響を受けられます。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。
為替変動リスク	<p><限定為替ヘッジコース> 投資対象ファンドの「JPY限定為替ヘッジ・クラス」では、当該クラスの純資産額を米ドル換算した額の米ドル売り・円買いを行います(限定為替ヘッジ)。実質の通貨配分と異なる場合が想定され、ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生します。したがって、限定為替ヘッジコースでは為替変動の影響を受けることが想定されます。</p> <p>また、円の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。</p> <p><為替ヘッジなしコース>／<毎月分配型・為替ヘッジなしコース> 投資対象ファンドの「JPYクラス」では、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けません。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等の値動きのある有価証券等に投資を行います。各ファンドの基準価額は、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより元本を割り込むことがあります。また、投資信託証券および投資信託証券の組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
Copyright © 2022. Franklin Templeton. All rights reserved.

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社の指定する日までに販売会社へお支払い下さい。	
換金単位	1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。	
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日には、購入・換金申込は受け付けません。	
換金制限	ありません。	
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことができます。	
信託期間	無期限(設定日:2010年12月27日)	
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が5億口を下回ることになった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。	
決算日	<限定為替ヘッジコース> <為替ヘッジなしコース> 毎年6月および12月の20日(休業日の場合は、翌営業日)	<毎月分配型・為替ヘッジなしコース> 毎月20日(休業日の場合は、翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
信託金の限度額	各ファンドにつき5,000億円	
運用報告書	6月と12月の決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドの各コースとも、NISAの適用対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

信託財産留保額 ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	純資産総額に対し 年率1.0725%(税抜0.975%) 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	投資対象ファンド	運用・管理報酬等の料率:年率0.76%~0.89% ※詳しくは、交付目論見書「投資対象とするファンドの概要」をご覧ください。
	実質的な負担	当ファンドの信託報酬と投資対象ファンドの運用・管理報酬等を合計した、投資者が実質的に負担する料率は、 年率1.8325%~年1.9625%(税込) です。
その他の費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に係る監査費用、有価証券の保管費用、等をファンドの投資信託財産でご負担いただきます。 これらの費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。))は、その都度、投資信託財産から支払われます。	

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社[ファンドの運用の指図を行う者]

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせ下さい。

電話番号 : (03)5219-5940

(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ : <https://www.franklintempleton.co.jp>

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

取扱販売会社については次ページの販売会社一覧をご覧ください。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

「テンプレートン世界債券ファンド(愛称:地球号)」販売会社一覧

◆限定為替ヘッジコース

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

◆為替ヘッジなしコース

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○	○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社(*)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(*)ラップロ座のみの取扱い

◆毎月分配型・為替ヘッジなしコース

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

※販売会社によっては新規申込みの取扱いを中止している場合がありますので、各販売会社にご確認下さい。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手續・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分にご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。